

清水建設株式会社
2022年度 SDGs・ESG 説明会
主な質疑応答

日時：2022年10月11日 16:00～17:30

出席者：代表取締役社長 井上 和幸

代表取締役副社長 半田 公男(管理部門担当、SDGs・ESG 担当、企業倫理室長)

専務執行役員 関口 猛(エンジニアリング事業担当、LCV 事業担当、情報統括担当)

常務執行役員 山崎 明(建築総本部 生産技術本部長、建築総本部 購買担当、
技術担当、知的財産担当)

執行役員 村田 広(人事部長、働き方改革担当)

〈講演1 デジタルを活用した生産性向上〉

Q1. ITの普及やICT施工の活用で、実際の現場では、生産性向上にどのようにつながっているのか。足元の状況、また今後の展望をどのように考えているのか。

A1. デジタルの活用による生産性向上については、現在、モデル現場を中心に、データを蓄積中。蓄積したデータの分析を行い、今後の成長にドライブをかけていく。

足元の具体的な事例としては、建設3Dプリント材料「ラクツム」やシミズスマートサイトの溶接ロボット、搬送ロボットなどがある。搬送ロボットでは約80%の省人化の効果がでている。なおこれらのロボットについては、自社だけでなく、他社ゼネコンとコンソーシアムを組成し、協働で開発を行っている。今後は、自社での開発も行い他社と差別化を図り、競争力をつけていきたい。

また、デジタル技術の活用は、現場の効率化だけでなく、内勤の業務にも好影響を与えるものであり、今後懸念される2024年問題についても適切に対処していく。

Q2. 実際の現場におけるデジタル技術の展開は。

A2. デジタル戦略のひとつとして、ものづくりのデジタル化を推進しており、現在、首都圏の代表的な現場をシミズスマートサイトのモデル現場として、ロボットを導入している。今後順次全国の主要な現場でもロボットを導入し、生産性の向上を図り、業績にも貢献していきたい。

Q3. ロボット以外にデジタルによる生産性向上の施策で、他社と差別化を図れるものはあるか。

A3. 設計の企画段階でのコンピューテーショナルデザイン「Shimz DDE」の活用、設計から竣工時まで BIM データを連携する「Shimz One BIM」は、当社の強みである。これらのデジタル技術は、他社と比べて、生産性向上の観点からも優位性があると考えます。

施工段階のマネジメントにおいては、建築の現場では、360 度カメラにより撮影した画像を AI により図面上にマッピングを行う「360 度画像データ管理ソフト Open Space」の活用などを行っている。

土木においても、建築同様、三次元 CIM モデルによるバーチャル環境において図面のチェックや施工の自動化検討を行う「サイバー・コンストラクション」を実践し、生産性向上のみならず大型土木重機の効率稼働により、CO₂ 排出量削減にも寄与している。

今後も「Shimz デジタルゼネコン」の 3 つの柱の 1 つである「ものづくりをデジタルで」を推進し、他社と差別化を図っていききたい。

Q4. 建物 OS「DX-Core」の導入予定を教えてください。

A4. 顧客との守秘義務の関係で具体的な案件名は回答できないが、引き合いも多く、現在進行中の複数のプロジェクトで実装予定である。

〈講演2 働きがいと魅力ある職場づくり〉

Q5. 働き方改革や 2024 年問題による残業規制などの状況下で、生産性向上の施策の効果によって、現在の売上高を維持することは可能か。

A5. 2024 年の残業規制は、建設業にとって重要な問題である。生産性向上のみで残業時間を規定の就業時間内に収めることは困難であることから、顧客からの適正工期獲得することなどで、残業時間の削減を図り、結果、現状の売上高の維持を目指していきたい。

Q6. 今後、人手不足により技能労働者への賃金の上昇が予測されるが、生産性向上により賃金上昇分を賄うことは可能か。

A6. 人手不足は喫緊の課題かつ避けては通れない問題である。技能労働者の処遇改善、つまり給与を上昇させ、さらには週休二日を実現していける魅力ある建設業にしなければ、建設業の未来はないと考えている。建設業の性質上、賃金を工事費にすべて価格転嫁することは難しいが、今後も粘り強く顧客と交渉するとともに、業界団体を通じて、国や発注団体にも働きかけていきたい。

〈講演3 サプライチェーン強化〉

Q7. 協力会社組織「兼喜会」があることによる貴社の将来に与える影響について。

A7. 兼喜会と当社との関係は、「車輪の両輪」であり、大変強固な関係である。現在、繁忙期と閑散期の業務の平準化、後継者問題など、将来に向けた問題を抱える協力会社も多いが、当社が技術習得の場として提供している清水匠技塾において、技能労働者が経営マネジメント力を習得するなど、兼喜会が、将来に亘って当社を支えてくれる存在となってくれる効果がある。

Q8. 購買本部の特徴は。

A8. 購買本部は、全国の大規模プロジェクトや多様化しつつある各種プロジェクト等に対して、コスト競争力・収益力等のさらなる強化を図るため、見積及び調達に関する企画機能及び横刺し調整機能を持つ組織として設立。DXの推進や人材の活用を推進することにも効果的と考えている。また指揮命令系統を明確にしたことで、人権や環境といった ESG 課題についてもサプライチェーン一体となって取り組むことができる組織である。

〈その他〉

Q9. 潮見イノベーションセンターの設立目的・経緯について。

A9. 越中島の技術研究所が手狭になり、2017 年頃から、一部の機能移転のための用地をさがし始めた。時を同じくして、オープンイノベーションを強化するための施設や、ものづくり研修センターを拡張する計画などが進んでいたため、今回、100 年後、200 年後の将来を見据え、設立を決断した。長期ビジョンの達成も含めた、イノベーションの拠点として活用していきたい。

以上